



## 研究活動一覧

「研究活動一覧」は当所研究員の研究活動と研究内容や関心分野を読者の皆様にタイムリーに提供することを目的としています。研究内容の詳細につきましては直接担当研究員までお問い合わせ下さい。

### 【研究論文および雑誌記事等】

研究員名	表 題	発表誌, 巻・号	発表年月
足立恭一郎	(書評) 小泉英政著『みみず物語』	日本農業新聞 5月2日	2004. 5
市田知子	ドイツにおける農業環境政策の方向と問題点	農業問題研究 56	2004. 4
"	EU 条件不利地域における農政展開 ドイツを中心に	農林水産政策研究所レビュー 12	2004. 6
上林篤幸	統計の見方と使い方 第1回 世界食料需給見通しに関する統計	農林統計調査 54(4)	2004. 4
"	「国際穀物需給パイロットモデル」による長期見通しと人口シナリオについて	農林統計調査 54(5)	2004. 5
岡江恭史	社会保障	現代ベトナムを知るための60章 (今井昭夫・岩井美佐紀編, 明石書店)	2004. 6
"	ベトナム農村金融における集落の役割	農林水産政策研究所レビュー 12	2004. 6
勝又健太郎	諸外国における農産物セーフガード発動の現状と課題	農林水産政策研究所レビュー 12	2004. 6
河原昌一郎	中国の食糧政策の動向	製粉振興 449	2004. 5
"	中国の食品安全制度	農林水産政策研究所レビュー 12	2004. 6
"	中国のWTOに対する認識と姿勢	農林経済 9619	2004. 6
木下順子(共著)	An Economic Evaluation of Recombinant Bovine Somatotrop in Approval in Japan	Journal of Dairy Science 87(5)	2004. 5
" ( " )	酪農協・メーカー・スーパー間のパワーバランス	畜産の情報(国内編)5月号	2004. 5
櫻井武司	(書評) 大塚敬二郎・黒崎卓編著『教育と経済発展: 途上国における貧困削減に向けて』	農業経済研究 76(1)	2004. 6
鈴村源太郎	認定農業者の経営改善意欲と経営成長	農業経営研究 42(1)	2004. 6
高橋祐一郎	社会の相互理解を進めていくための手段 市民参加型テクノロジー・アセスメントとは	畜産コンサルタント 40(5)	2004. 5
立川雅司	種苗産業における産業組織と技術革新の展開	農業資材産業の展開(戦後日本の食料・農業・農村第7巻, 斎藤修・高倉直編, 農林統計協会)	2004. 3

研究員名	表題	発表誌, 巻・号	発表年月
千葉 典	果実・果汁と野菜のグローバル化	現代の食とアグリビジネス (大塚茂・松原豊彦編, 有斐閣)	2004. 5
西尾 健	生命を守る協定	月刊官界 343	2004. 5
林 岳	地域における第1次産業の持続可能な発展に関する分析 北海道地方を事例とした環境経済統合勘定の構築・推計	農林水産政策研究所レビュー 12	2004. 6
山本昭夫 (共著)	FAO 植物遺伝資源条約の発効を機に, 遺伝資源へのアクセスとその利用から生ずる利益配分に関する議論の活性化を望む	日本育種学会ホームページ (http://www.nacos.com/jsb/pdf/fao_jyoyaku.pdf) 2004年9月現在	2004. 6
吉田泰治	最近の果実価格の計量分析 みかんを中心に	福岡の果樹 4月号	2004. 4
"	果実価格の予測モデルと品質要因	農林水産政策研究所レビュー 12	2004. 6

### 【口頭発表および講演】

講演者	演題	講演会名	発表年月日
河原昌一郎	中国の食糧政策の動向	平成16年度食糧貿易実務研修 (農林水産省総合食料局)	2004. 6. 2
小島泰友	産地品種別自由米のグルーピングと価格変動の季節性 クラスター分析とボラティリティ分析による接近	日本フードシステム学会 2004年度大会個別報告	2004. 6. 20
櫻井武司	西アフリカの低湿地の土地所有と稲作技術の普及	第10回東大農経オープンセミナー	2004. 6. 10
高橋祐一郎 ほか	GMOに関するコンセンサス会議 実施の経緯	市民参加型TAワークショップ No More DBT? (日本学術振興会「人文・社会科学振興のためのプロジェクト研究事業: 科学技術ガバナンスプロジェクト」)	2004. 6. 5
藤岡典夫	予防原則の争点 EUと米国の主張を中心に	日本フードシステム学会 2004年度大会個別報告	2004. 6. 20
吉井邦恒	新たな経営安定対策について	日韓国際シンポジウム WTO体制下における環境保全型農業と経営政策 (鳥取大学大学院連合農学研究所)	2004. 6. 2
"	新たな経営安定対策について	日韓農業環境シンポジウム WTO体制下における経営安定化と環境農業 (東北大学大学院農学研究所)	2004. 6. 4
"	A Consideration on the New Sector-Wide Farm Stabilization Program in Japan	Korea-Japan International Symposium on Agricultural Environment (KREI: 韓国農村経済研究院)	2004. 6. 7